

平成27年度行政事業レビューシート（金融庁）

平成27年度行政事業レビューシート（金融庁）							
事業名	金融モニタリング等実施経費			担当部局庁	検査局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	小原 広之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策Ⅰ… 経済成長の礎となる金融システムの安定 施策Ⅰ… 金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等			関係する計画、 通知等	平成25事務年度 金融モニタリング基本方針 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日)		
主要政策・施策				主要経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費を活用し、実態に応じた的確な金融検査等を実施する。 ○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒被検査金融機関のリスク計測モデルの特性(限界、弱点等)を明確にすることにより、深度ある検査を実施するために必要な経費。具体的には、被検査金融機関の信用リスク及び市場リスクに関するデータをもとに、当局でもリスク量を計算、比較するためのシステムの運用・保守である。 ○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒27年度新規執行案件。個別金融機関(マイクロ・ブルーデンス)の健全性の確保だけでなく、金融システム全体(マクロ・ブルーデンス)の健全性の確保に資するため、海外当局の施策等を調査し、モニタリング強化のためのシステム開発や金融機関からの徴求データの見直しを行うために必要な経費。 ○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法の採用を希望する金融機関に対する、承認審査及び既承認金融機関からの報告内容の分析・検証を実施するためのシステムの運用・保守に必要な経費。 ○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を行うためのシステムのライセンス料及び運用・保守に必要な経費。 ○「金融検査手法向上等経費」⇒金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]等の定着のため、適切かつ効果的な周知を図るための広報ツール(広報用パンフレット)を製作するために必要な経費。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	38	42	43	46	-
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	38	42	43	46	0
	執行額		39	40	34		
	執行率(%)		103%	95%	79%		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
		「金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持に有効な金融検査の実施がなされているか。」	評価に当たっては、被検査金融機関から検査の実施状況などについて意見を受け付ける「オフサイト検査モニター」のアンケート結果（4段階評価）のうち、「1（妥当）」または「2（概ね妥当）」と回答された割合を実績とした。 （アンケート項目例） ・重要なリスクに焦点をあてた検証が行われましたか。 ・双方向の議論等が行われましたか。 ・問題の本質的な改善につながる深度ある原因分析・説明が行われましたか。 ・より高い水準の内部管理態勢の構築に向け、改善を検討すべき点が明確に示されましたか。 ・金融機関の主体的・能動的な経営改善に向けた取組みに資するものでしたか。 ・検証結果に関する真の理解（「納得感」）が得られましたか。等	成果実績	%	98.6	98.5	98.7	
				目標値		-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		主な金融機関の検査実績（主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者） ※当該実績は事務年度（7月から6月）の集計である。		活動実績	件	477	462	-	
				当初見込み		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		主要行等の健全性指標（自己資本比率）		活動実績	%	17.5	16.9		
				当初見込み		-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		-		単位当たりコスト		-	-	-	-
				計算式		-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費		33						
	諸謝金		13						
	計		46	0					

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	○本事業の目的は、金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	○本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものである。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○各経費の執行に際しては、入札又は公募を実施することにより、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	○国民全体の利益に資するため、国費負担としている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	○必要性を勘案の上、経費を使用する事案を絞り込むことにより、経費の節減を図っている。		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」において、従来サーバでの運用を行っていたが、PCでの運用に切り替え経費の節減を図っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	各経費毎の点検結果は以下のとおり。				
		○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒被検査金融機関の信用リスク及び市場リスクに関するデータをもとに、当局でもシステムを活用してリスク量を計算・比較し、被検査金融機関のリスク計測モデルの特性(限界、弱点等)を明確にしている。当該経費は、このように深度ある検査を実施するために必要不可欠であるため、28年度も同程度の予算を確保する必要がある。				
		○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒27年度新規執行案件であり、現時点では点検を行えないが、個別金融機関(マイクロ・ブルーデンス)の健全性の確保だけでなく、金融システム全体(マクロ・ブルーデンス)の健全性の確保のため、海外当局の施策等を調査していく。当該調査結果を踏まえ、中長期的にはモニタリング強化のためのシステム開発や金融機関からの徴求データの見直しを実施する予定である。28年度においては、システム開発のための要件定義等を定めるよう計画しており、このための予算を確保する必要がある。				
		○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒システムを活用して、自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法の採用を希望する金融機関に対する承認審査業務(承認実績:24年度5件、25年度6件、26年度2件)及び既承認金融機関のリスク管理のモニタリング業務に必要な不可欠であるため、28年度も同程度の予算を確保する必要がある。				
	改善の方向性	○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、システムを活用して証拠隠滅が謀られたデータ等の保全や復元、解析等を行い、証拠化を行なっており、活用頻度は年々増加している。当該経費は適切な検査を実施するために必要不可欠であるため、28年度も同程度の予算を確保する必要がある。				
○「金融検査手法向上等経費」⇒金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]等の定着のため、中小企業者等に対し、適切かつ効果的な周知を図るための広報用パンフレットを製作するために必要である。当該パンフレットは配布のみでなく、全国各地で説明会を200回程度開催しているところ。しかし、当該説明会において「中小企業者への浸透は十分でない」「マニュアルの存在自体を知らない経営者は多い」等の意見が寄せられていることから、28年度においても引き続き広報用パンフレットの製作予算を確保する必要がある。なお、26年度は、広報パンフレットの変更を検討する段階において、変更すべき内容が軽微であったことから費用対効果を踏まえ製作を見送り予算を節減しており、当該変更すべき内容もあわせ27年度版広報パンフレットを製作する予定である。						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	1、2	平成23年度	1、2	平成24年度	1、2	
平成25年度	1、2	平成26年度	1、2			

金融庁
34百万円

金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【 随意契約
(公募)・委託 】

A. ニューディメン
ションテクノロジー(株)
12百万円

市場リスク計測
参照モデルに
係るシステム運
用支援・保守業
務

【 随意契約
(公募)・委託 】

B. ニューディメン
ションテクノロジー(株)
11百万円

信用リスク計測
参照モデルに
係るシステム運
用支援・保守業
務

【 一般競争
入札・委託 】

C. (株)富士通マー
ケティング
3百万円
(株)シンクロソ
フト
1百万円
計2先 4百万

信用リスク・オ
ペレーショナル
リスク検証シス
テム運用支援・
保守業務

【 随意契約
(公募)・委託 】

D. 扶桑電通(株)
3百万円

音声データの検
査効率化システ
ムに係るソフト
ウェア等に関す
る調達(デジタル
フォレンジック)

【 随意契約
(公募)・委託 】

E. (株)フォーカス
システムズ
3百万円

電子メール等
のデータ解析
システムに係る
機器等の調達
(デジタルフォレ
ンジック)

【 随意契約
(公募)・委託 】

F. 扶桑電通(株)
1百万円

テキストデータ
分析ソフトウェア
に係るメンテ
ナンスサポート
業務(デジタル
フォレンジック)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. ニューディメンションテクノロジー(株)			E.(株)フォーカスシステムズ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	システムの運用支援・保守業務	12	事業費	システムの新規調達	3
			事業費	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	0
計		12	計		3
B. ニューディメンションテクノロジー(株)			F.扶桑電通(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	システムの運用支援・保守業務	11	事業費	システムの運用支援・保守業務	1
計		11	計		1
C.(株)富士通マーケティング			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	システムの運用支援・保守業務	4			
計		4	計		0
D.扶桑電通(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.ニューディメンションテクノロジー(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	システムの運用支援・保守業務	12	随意契約	-

B.ニューディメンションテクノロジー(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	システムの運用支援・保守業務	11	随意契約	-

C.(株)富士通マーケティング

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	信用リスク・オペレーショナルリスク検証システムに係る運用支援及びハードウェア・ソフトウェア保守業務	3	1	
2	(株)シンクロソフト	金融機関から提出される定量シートのデータベース化に向けた支援業務	1	2	

D.扶桑電通(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑電通(株)	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3	随意契約	-

E.(株)フォーカスシステムズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーカスシステムズ	システムの新規調達	3	随意契約	-
2	(株)フォーカスシステムズ	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	0	随意契約	-

F.扶桑電通(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑電通(株)	システムの運用支援・保守業務	1	随意契約	-

平成27年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局		作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課		石田 晋也			
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策Ⅰ … 経済成長の礎となる金融システムの安定 施策1 … 金融機関の健全性を確保するための 制度・環境整備 政策Ⅱ … 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上 施策2 … 資金の借り手が真に必要な金融サー ビスを受けられるための制度・環境整備					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	—					
主要政策・施策				主要経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	○金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○金融機能強化法に基づき国の資本参加を行うにあたり、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、フィナンシャル・アドバイザー(F A)業務を外部専門家に委託する。 ○金融機関による効果的な支援を促し、適切な監督行政を行うため、金融機関のほか、事業承継支援を実施した機関や実際に事業承継支援を受けた 企業に対するヒアリング等を通じた情報収集及び調査・研究を実施する。(27事務年度限りで終了予定) ○金融機関が、金融仲介機能の発揮を通じ、創業・新規事業支援を含め、より一層地域経済の再生・活性化に積極的に貢献していくための課題等につ いて調査研究等を実施する。(26事務年度限りで終了)									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	50	50	70	68				
		補正予算	—	—	—	—				
		前年度から繰越し	—	—	—	—				
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—				
	計		50	50	70	68	0			
	執行額		2	4	22					
執行率 (%)		4%	8%	31%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	公的資金による資本参加 (資本増強)を通じて金融機 関の業務の健全かつ適切 な運営を確保する		資本増強の件数	成果実績	件	1	2	1		
				目標値	—	—	—	—		
				達成度	%	—	—	—		
定量的な成果 目標の設定が 困難な場合	定量的な目標 が設定できな い理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績					
		<FA業務委託経費> 【政策Ⅰ 施策1】 金融機能強化法に基づく国の資本参加は、金融機関からの申 請を受けて行われることから、あらかじめ定量的な目標を示すこ とは困難。			・金融機能強化法に基づき国の資本参加を行うにあたり、金融機関等が 発行する優先株式等の商品性の審査体制の確保。 24～26年度において、金融機能強化法に基づく資本参加の申請があった 際には法令に基づき適切な審査が図られた。					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
		—	—	実績	—	—	—			
				目標値	—	—	—	—		
				達成度	%	—	—	—		
	活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		<FA業務委託経費> 【政策Ⅰ 施策1】 ・金融機関が、円滑な資金供給を行うため資本増強が 必要と判断する際には、金融機能強化法の活用を促 す。 ・金融機能強化法に基づく資本増強に係る商品性の審 査を適切に外部専門家に行わせる。 ・なお、金融機能強化法に基づく国の資本参加にかか る、FA業務委託件数は、右記のとおり。			活動実績	件	1	2	1	
					当初見込み	—	—	—	—	
						件	—	—	2	1
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	<調査業務委託経費> 【政策Ⅱ 施策2】 ・委託件数			活動実績	件	—	—	3		
				当初見込み	件	—	—	2	1	
					件	—	—	2	1	

単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	＜FA業務委託経費＞			単位当たり コスト	百万円	2	2	5	-
	予算執行額／委託件数			計算式	/	2/1	4/2	5/1	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	＜調査業務委託経費＞			単位当たり コスト		-	-	5.7	18
	予算執行額／委託件数			計算式	/	-	-	17/3	18/1

平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位：百万円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由	
	諸謝金	68.1			
	庁費	0.2			
	計	68.3	0		

事業所管部局による点検・改善				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保することに必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保することに必要であり、国が実施すべき事業のため、地方自治体、民間等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保することに必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○FA業務委託経費については、その性質上、入札に付することが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○FA業務委託経費については、その性質上、入札に付することが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○FA業務委託経費について、金融機関等からの申請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	○FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等からの申請が想定よりも少なかったこと等によるものである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	○FA業務委託経費については、その性質上、入札に付することが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、コスト削減に努めている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○調査業務委託経費については、一般競争入札方式により、技術点と価格点の双方の観点から業者を決定していることから、効果的かつ低コストでの事業実施ができているものと思料。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○調査業務委託経費で調査した成果内容については、金融機関に対する金融仲介機能の発揮等に関するモニタリングやヒアリングにおいて活用することとしている。	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	○左記にかかる事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務である。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	金融庁監督局信用機構対応室	3	金融危機対応の円滑な実施のための経費	
	-	-	-	

点検・改善結果	点検結果	○FA業務委託経費については、金融機関からの申請件数が少なかったことにより、26年度は多額の不用が発生したが、今後とも、厳しい状況に直面する中小企業等への金融仲介機能を強化するために、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保することが必要であることを踏まえ、引き続き27年度と同程度の予算確保が必要。 ○調査業務委託経費については、平成26年度末に報告書が提出されたところであり、委託調査を実施したことにより、金融機関が抱える共通の課題や事例を把握したところ。今後、平成27年度の地域金融機関とのヒアリングの際の参考情報とし、モニタリング基本方針等において記載されている金融仲介機能の発揮等や地域密着型金融の推進がより促されるよう努めていく。			
	改善の方向性	○上記点検結果のとおり、本事業にかかる経費は前年度と同程度の予算確保が必要。 既に単価等の見直しを実施しているが、不用率等を踏まえ更なる改善策を検討していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2
平成25年度	2	平成26年度	2		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
22百万円

金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保する。
中小企業金融をはじめとした企業金融等の円滑化及び地域密着型金融の推進を図る。

《金融機能強化法に基づく
資本増強の審査に係る委託》

【随意契約・委託】
1先:5百万円

A. SMBC日興証券(株)
1先:5百万円

金融機能強化法に基づき国の
資本参加を行う金融機関等が
発行する優先株式等の商品性
審査のため、フィナンシャル・ア
ドバイザー(FI)業務を委託

《創業・新規事業支援等を含む金融仲
介機能の強化に関する調査・研究》

【一般競争入札・委託】
3先:17百万円

B. (株)NTTデータ経営研究所
1先:9百万円

目利き能力等の向上のために
必要な事業性評価のスキルや
起業家が抱える実務的課題等
を把握することを目的とした調
査等を委託

C. 公財)国際通貨研究所
1先:4百万円

欧米における金融機関の機能
向上を目的とした地域金融機
関の連携・提携等に関する当
局の規制、税制上の取扱いや
具体的実例等について、情報
収集を行い、比較・検討するこ
とを目的とした調査等を委託

D. プライスウォーターハウスクーパース(株)
1先:4百万円

重要インフラである金融分野の
サイバーセキュリティ対策に係
る取組みを検討していくにあ
たり、諸外国の先行事例につい
ての知見を集積することを目的
とした調査等を実施。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.SMBC日興証券(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	FA業務	5			
計		5	計		0
B.(株)NTTデータ経営研究所			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	調査業務等に要する費用	9			
計		9	計		0
C.公財)国際通貨研究所			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	調査業務等に要する費用	4			
計		4	計		0
D.プライスウォーターハウスクーパース(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	調査業務等に要する費用	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SMBC日興証券(株)	FA業務(金融機関に対する資本の増強に関する審査等)	5	随意契約	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株NTTデータ経営研究所	調査業務(創業・新規事業支援等に関する調査等)	9	3	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公財)国際通貨研究所	調査業務(海外における金融機関の連携・提携等に関する調査等)	4	6	-

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライスウォーターハウスクーパース(株)	調査業務(諸外国の金融分野のサイバーセキュリティ対策に関する調査等)	4	3	-